

環境経営レポート

対象期間
2022年4月1日～2023年3月31日

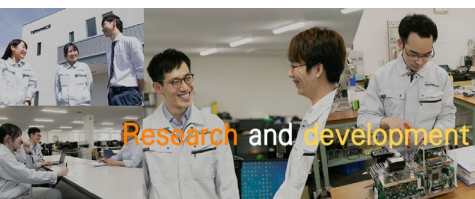


®環境省

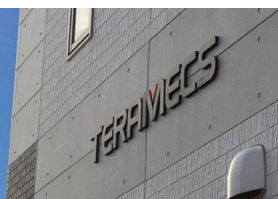
エコアクション21

認証番号0013803

テラメックス株式会社



Life science



作成：2023年8月2日

もくじ

•環境経営方針	-----	3
•組織の概要	-----	4
•実施体制	-----	4
•認証・登録対象組織活動	-----	5
•主な環境負荷の実績	-----	6
•環境目標及びその実績	-----	6
•環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画	-----	7
•環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、 並びに違反、訴訟の有無	-----	9
•緊急事態対応の試行・訓練	-----	9
•代表者による全体評価と見直し	-----	10

環境経営方針

環境経営理念

テラメックス株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のすべての面において環境の保全に配慮し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献します。

基本方針

当社の事業活動は、臨床検査装置などの製品の設計・開発・製造・販売・保守を行っています。当社はこの事業活動において生じる環境負荷の低減に努め、環境保全を推進するために技術的な可能性及び経済性の調和を図りながら次のように行動します。

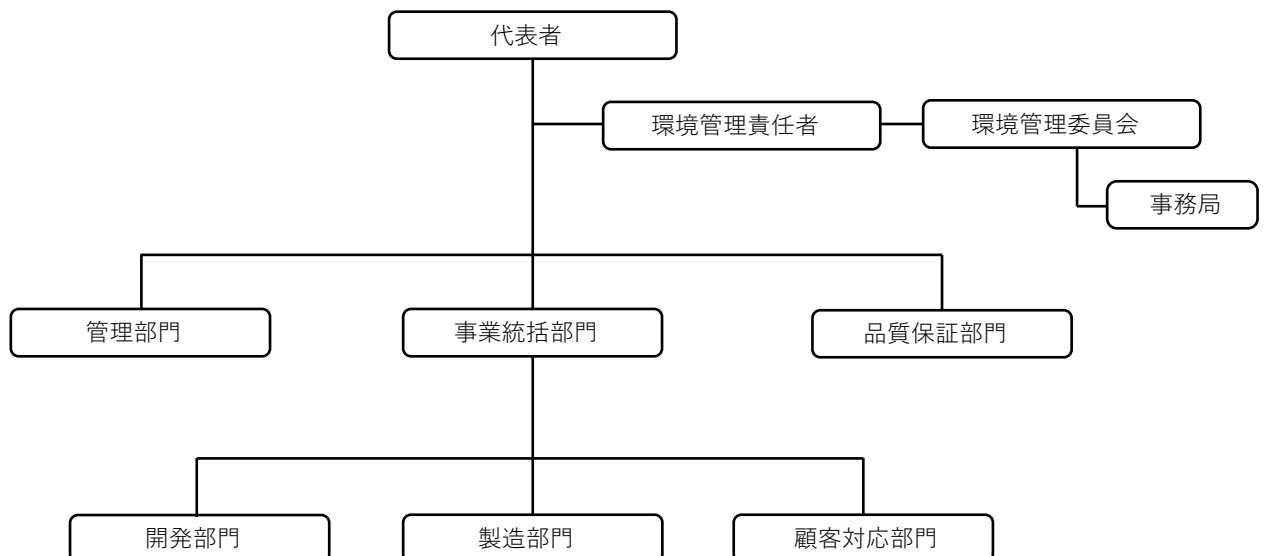
1. 事業活動において、環境に関わる法律・規制その他の公的基準を遵守します。
2. 当社の主力事業である、臨床検査装置の設計・開発・製造・販売・保守までの各領域において、技術的・経済的な事情を考慮の上、環境に与える影響を低減するとともに、循環型社会の実現に努めます。
3. 環境経営活動の継続的改善を推進するにあたり、毎年度、目的・目標の設定、見直しを行い、改善活動に取り組みます。
 - ① 省エネルギー、省資源活動の推進
 - ② 廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル活動の推進
 - ③ 製品の設計・開発段階での環境への配慮
 - ④ 規制化学物質使用量の削減
 - ⑤ 環境負荷の低減に配慮した物品・設備の調達
4. 環境経営方針は、全社員に周知するとともに、環境教育を行い社員の環境に関する意識の向上を図ります。
5. 環境管理に関する情報は、社内外に公表し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。

テラメックス株式会社
代表取締役 吉川 和宏
2022年 7月1日

組織の概要

1. 事業者名
代表者 テラメックス株式会社
 代表取締役 吉川 和宏
2. 所在地 〒612-8412 京都市伏見区竹田中川原町354
3. 環境管理責任者
担当（事務局） 管理部 部長 大西 正純
 管理部 田中 紋子
連絡先 TEL 075-606-2800 / FAX 075-606-2770
 http://www.teramecs.com
4. 事業内容 臨床検査機器の開発・製造・販売・保守サービス
 バイオテクノロジー関連機器の開発・製造・販売・保守サービス
5. 認証・届出 第三種医療機器製造販売業、医療機器製造業、医療機器修理業
 ISO 9001:2015、ISO 13485:2016
 健康経営優良法人、ユースエール、エコアクション21他
5. 事業の規模
従業員数 55名（役員4名含む） 2023年3月末時点
床面積 999.72㎡
資本金 4000万円
関連企業 寺崎電気産業株式会社
6. 事業年度 4月1日～翌年3月31日

実施体制



認証・登録対象組織活動

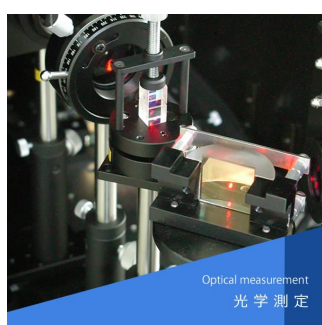
- 登録組織名 テラメックス株式会社
- 活動 臨床検査機器の開発・製造※・販売・保守サービス
 バイオテクノロジー関連機器の開発・製造※・販売・保守サービス
- 対象 全社・全事業（関連企業及び外注先は適用範囲外）

テラメックスの事業 臨床検査機器の開発・製造※

テラメックスは、臨床検査機器の開発・製造を中心に、常に新しい技術を活用し目標にチャレンジし続けています。臨床検査の分野は疾患の用途だけでなく、予防医学的な側面からも、今後もより重要な役割を期待されています。

主な開発実績

- 自動化学発光酵素免疫測定システム
- 全自動ランダムアクセスEIAシステム
- 尿分析装置（半自動～全自動各種）
- 遺伝子増幅検出装置
- 小型臨床化学検査装置
- その他多数



※ファブレス企業のため実際の製造活動は関連企業及び協力工場にて実施

主な環境負荷の実績

項目	単位	2021年度	2022年度
二酸化炭素排出量 ※1	kg-CO ₂	28,993	27,545
電力	kg-CO ₂	28,031	26,428
ガソリン	kg-CO ₂	962	1,117
廃棄物 一般廃棄物排出量 (もやししかないごみ)	t	未計量	0.70
廃棄物 産業廃棄物排出量 ※2 上段：自己計量値 (重量法) 下段：マニフェスト記載の体積からの重量換算 (参考)	t	未計量 (10.36)	1.21 (14.25)
水道水使用量	m ³	421	397

※1：電力の二酸化炭素排出係数は0.351 kg-CO₂/kWhを使用、ガソリンの二酸化炭素排出係数は2.32 kg-CO₂/Lを使用しました

※2：マニフェスト記載の体積からの重量換算した値が自己計量値と大きく乖離するため、記録方式を自己計量値に変更しました

環境目標及びその実績

項目	単位	基準値 基準期間	2022年度			2023年度	2024年度
			目標	実績	達成	目標	目標
電力からの二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	28,031	26,629	26,428	○	25,228	23,826
	基準比	2021年度	95%	94.3%		90%	85%
一般廃棄物(もやししかないごみ)排出量の削減 ※3	t	0.79	0.71	0.70	○	0.63	0.59
	基準比	2022年 4-6月分 より年換算	90%	88.1%		80%	75%
水道水使用量	m ³	421	413	397	○	402	396
	基準比	2021年度	98%	94.3%		95.5%	94.0%
製品・サービスサービスの環境性能向上案件数 ※4	件数	-	検討 1件以上	検討 3件	○	着手 1件以上	実施 1件以上

※3：廃棄物総量（一般廃棄物＋産業廃棄物）を対象とした目標管理は、計量誤差が大きいため対象外としました

※4：開発段階の製品仕様に関わる内容であるため、案件数を対象とした管理としています

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画

◎よくできた、○まあまあできた、△あまりできなかった、×全く出来なかった

電力による二酸化炭素排出量の削減 取組		評価	次年度	評価・次年度の取り組み内容
	デマンド監視と空調自動制御	◎	継続	1月に運用開始 運用直後から効果を確認
エアコン	夕方自動OFF設定	◎	継続	夕方に自動でOFFになるよう設定した
	南西窓に遮熱フィルムを設置	◎	継続	体感としても涼しく感じられた
PC	離席時ディスプレイOFF	◎	継続	自動OFF設定も併用し、殆どの従業員が実施できている
	省エネ機種を選定・数を減らす	△	継続	機種選定のガイドラインを検討 次年度から運用予定
食堂	ポット保温電力削減 (水道直結タンクレス給湯導入)	◎	継続	ポットを3台から1台に減らせた 次年度も継続して使用する予定
	冷蔵庫(業務用・飲食用)の 整理・統合・買い替え	○	継続	冷蔵庫内整理を実施 対象となる冷蔵庫候補を絞り込んだ 次年度に買い替えを実施予定
天井照明	昼休憩時に照明をOFF	◎	継続	実施できている
環境試験機	ピーク分散運用 使用量把握	△	継続	費用算出済み 次年度導入予定

水使用量の削減 取組		達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
雨水利用	雨水タンクを設置	◎	継続	散水、屋外清掃などに活用中
トイレ	擬音装置を設置	◎	継続	一定の利用者があるため継続中
食堂	廃棄ロスが出ないポットの運用 (水道直結タンクレス給湯導入)	◎	継続	廃棄ロスを減らせた
	食洗機を設置	◎	継続	共用食器やマイカップの洗浄に利用中 まとめて洗浄することで、水使用量の削減につながった
実験等	実験器具洗浄 啓蒙	◎	継続	掲示により啓蒙中



デマンド監視装置



空調機自動制御



雨水タンク

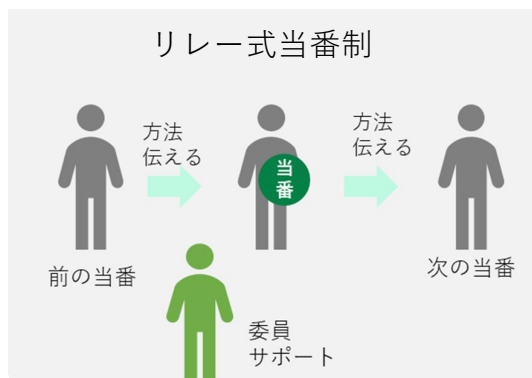


食洗機

環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組計画

◎よくできた、○まあまあできた、△あまりできなかった、×全く出来なかった

廃棄物の削減 取組	達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
書類ごみの分別・リサイクル (機密文書溶解処理サービスの活用)	◎	継続	書類ごみの大部分をリサイクル(溶解処理)へ移行完了 リサイクルに向かない複写式伝票を廃止し、コピー用紙に切り替えた 将来的には電子化に合流予定
産廃(プラ・金属)の分別	○	継続	掲示・啓蒙の効果があり、プラスチックごみなどの産廃区分のごみが一般廃棄物に混入する量が大幅に減った
両面印刷等の推奨(啓蒙)	○	継続	継続して啓蒙を続ける
不要な郵便物を減らす仕組み化	◎	継続	返送専用ボックスを設置
通い箱化の促進	△	保留	通い箱化によるメリットが大きい候補が無い(既に通い箱化できている)ことがわかったため、一旦検討を保留とする
文書類の電子化	△	継続	システム候補を数社選定済み 次年度の導入と運用開始を目指す
ごみ回収・計量のリレー式当番制	◎	継続	環境意識向上のため、役員を含めた全従業員が参加し、事業所から出るごみの回収と計量を輪番制で実施



事業所から廃棄する
すべてのごみを計量し
記録しています

製品・サービスの環境性能向上 取組	達成	次年度	評価・次年度の取り組み内容
<p>合計3件の検討を着手した</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品仕様の環境性能向上に関する案件 2件 製品含有化学物質管理に関する案件 1件 <p>検討案件 1件以上</p>	◎	継続	<p>製品仕様関連の検討内容は、開発途中案件のため、詳細説明を割愛 次年度も、着手中の案件に加え新規の検討案の探索を行う予定</p> <p>製品含有化学物質管理は、効率的な管理のための仕組みづくり (chemSHERPA®による管理)が一部完了し、運用を開始している</p> <p>次年度は、サプライヤがグリーン調達ガイドラインの最新版を随時確認しやすいよう、自社Webサイトに掲載する予定</p>

環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適応される法規制	適応される事項（施設・物質・事業活動等）	遵守評価
毒物及び劇物取締法（毒劇法）	毒劇物の管理	遵守
消防法	消火設備の設置・維持・検査・報告	遵守
家電リサイクル法	家電類の廃棄	遵守
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）	一廃廃棄物、産業廃棄物	遵守
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）	第一種特定製品の簡易点検 フロン類の登録回収業者による適切な回収 フロン類回収時の委託確認書交付と引取証明書 の保存（3年間）	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守していました。
なお、違反、訴訟、外部からの苦情等も過去1年間ありませんでした。

緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定・実施内容	実施日	対象者	評価	手順書等の変更
想定：火災 消防署通報体験、 屋外避難訓練、AED訓練	2022/5/24	各部代表者 計14名	コロナ禍以降、2年ぶりに 実習を伴う訓練を実施した。 AEDや通報を実際に行うこと で手順の確認ができた	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否
想定：広域災害など 安否確認ショートメール 関連会社実施分	2022/9/2	従業員 53名	特定の携帯電話会社で受信 できない場合があるため、 手順を変更し対応した	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
	2023/3/11	従業員 54名	対象者全員の返信を確認し た	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否
想定：広域災害など 安否確認ショートメール 自社実施分	2022/10/5	従業員 54名	送信手順に不備があり中止 手順書を改定した	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
	2022/10/13		対象者全員の返信を確認し た	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否

代表者による全体評価と見直し

当社は「地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のすべての面において環境の保全に配慮し、持続的発展が可能な社会の構築に貢献すること」を理念として掲げ、それを具体的に推進するための仕組みとして「エコアクション21」に取り組むことを決定し、一昨年より活動を推進して参りました。幸いにもその活動を評価頂くことができ、正式に認証・登録されました。活動を開始して間もない状況ではあるものの、未来に向けたスタートラインに立てたことは、社会の一員としての責任を果たせる大事な一歩となったと考えます。また、初年度に立てた目標に対して概ね満足できる結果が得られたことも、委員会事務局をはじめ、従業員全員が環境に対する取り組みの重要性を認識し、活動できた成果であると考えます。今後もこの活動を維持継続することは勿論のこと、環境への影響を俯瞰的に捉えることや、ライフサイクル全体で評価分析するなど、より抜本的な改善に取り組み、更なる高みを目指したいと考えます。

なお、環境経営方針は現状のまま継続する事とし、環境経営目標や計画については、中期目標の達成に向けた適切な数字を設定します。

また、活動を継続し昇華させるためには、取り組みに対する従業員全員の意識の向上が必須であり、活動を強いるだけでなくモチベーションを高めるための施策についても前向きに検討を進めていきます。

項目	改善の要否	決議事項の概略
環境経営方針	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否	
環境経営目標及び環境経営計画	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 否	今後の目標達成のためには、より抜本的な削減方法の考案が必要になる 従業員からの提案・検討で啓蒙、意識向上につなげたい 2023年度に取り組む部門目標は、製品・サービスに関するものが望ましい

